

問1	日本では、1955年から長期間にわたり自由民主党が単独で政権を担ってきましたが、1993年の総選挙以降、複数の政党が合意に基づいて協力し、政権を担当する形態が多く見られます。このような政権の形態を何と呼びますか。 （2023年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 単独政権	2. 多党制	3. 二大政党制	4. 連立政権
問2	二大政党に議席が集中しやすいアメリカ下院のような「小選挙区制」と、多くの政党が議席を分け合うデンマーク議会のような「比例代表制」を比較した記述として、正しいものはどれですか。 （2024年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 比例代表制は小選挙区制に比べて、得票率を議席数に結びつけやすいため、多様な意見を反映しやすい。	2. 小選挙区制は比例代表制に比べて、落選者に投じられた死票が少なくなる傾向がある。	3. 比例代表制は小選挙区制に比べて、多数党が単独で政権を維持しやすく、政治が安定しやすい。	4. 小選挙区制は比例代表制に比べて、小政党が議席を得やすく、少数派の意見が反映されやすい。
問3	1918年当時の衆議院の政党別議席数において、4割を超える議席を占めた立憲政友会を中心に組織された内閣について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 政党の所属に関わらず、官僚や華族などの有力者が中心となって大臣を占めた。	2. 憲政会と立憲民政党という二つの大きな政党が、対等な立場で大臣を出し合った。	3. 衆議院ではなく、貴族院において最も多くの議席を持つ勢力が内閣を組織した。	4. 陸軍・海軍・外務以外の各大臣を、衆議院の第一党である政党の党員で占めた。
問4	日本では、第二次世界大戦後の1946年に行われた選挙から有権者の割合が急増しました。この時、新たに確立された参政権の条件として正しいものはどれですか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 満20歳以上のすべての国民	2. 満25歳以上の男子のみ	3. 満25歳以上のすべての国民	4. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
問5	選挙区によって議員1人あたりの有権者数が大きく異なる場合、一票の価値にはどのような影響が生じるか。有権者数が多い選挙区（都市部など）と少ない選挙区（地方など）を比較した説明として適切なものはどれか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 有権者数の違いに関わらず、一票の価値は常に平等である	2. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも軽くなる	3. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも重くなる	4. 有権者数が多い選挙区では無効票が増え、少ない選挙区では棄権が増える
問6	ある選挙区において、有効投票総数1800票のうち、候補者Aが100票、候補者Bが400票、候補者Cが1000票、候補者Dが300票を獲得しました。最多得票の候補者Cが当選し、一議席を獲得したとき、この選挙における死票の合計として正しいものはどれですか。 （2026年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票	2. 当選した候補者Cが獲得した1000票	3. 得票数が最も少なかった候補者Aの100票	4. 有効投票総数である1800票すべて
問7	日本における選挙権の拡大と年齢引き下げの歴史的経過について述べた文章として、最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	2. 1925年の普通選挙法制定によって満30歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満25歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満20歳以上に引き下げられました。	3. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男女に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	4. 1925年の普通選挙法制定によって満20歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満18歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満16歳以上に引き下げられました。
問8	近年の日本の選挙における年代別の投票行動と人口構成について述べた文として、2019年参議院選挙の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、この選挙では20歳代の人口が約1184万人に対し、60歳代は約1629万人でした。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 20歳代の投票率と60歳代の投票率を比較すると、若年層の方が高い数値を示している。	2. 若年層は高齢層に比べて人口は少ないが、投票率が非常に高いため、世代間の格差は解消されている。	3. 高齢層は若年層に比べて人口は多いが、投票率は20歳代の30.96パーセントを下回っている。	4. 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。
問9	選挙区によって議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあり、一票の持つ価値が平等ではない状態を「一票の格差」と呼びます。この状態が著しい場合に、日本国憲法第14条で保障されている「法の下での平等」に反するものとして裁判所で主張される権利はどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 自己決定権	2. 知る権利	3. 平等権	4. 参政権の制限
問10	有権者数が48万人の選挙区Aと、有権者数が24万人の選挙区Bがあり、どちらの選挙区からも議員を1人ずつ選出する場合を考えます。この状況における「一票の格差」と民主主義の原則に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 茨城県公立入試 類似）			
	1. A選挙区の方が有権者数が多いため、B選挙区に比べて議員1人あたりの有権者数が多くなり、一票の持つ価値（重み）がB選挙区よりも大きくなっている。	2. 議員1人あたりの有権者数をすべての選挙区で増やすことができれば、選挙区間での一票の価値の差はなくなり、格差の問題は解消される。	3. B選挙区はA選挙区に比べて議員1人あたりの有権者数が少ないため、一票の持つ価値（重み）がA選挙区の2倍になっており、平等ではない状態である。	4. 有権者がA選挙区からB選挙区へ移動すると、B選挙区の議員1人あたりの有権者数がさらに減少するため、一票の格差は縮小する方向に働く。
問11	日本の選挙における年代別の投票状況について、20代の投票率が約32%、30代が約42%であるのに対し、60代が約68%と最も高くなっている統計があります。このような若年層の投票行動の傾向と、その理由について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2016年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 年代が上がるほど投票率が低くなる傾向があり、特に60代以上の世代では政治的関心が著しく低下している。	2. 若年層は高齢層に比べて政治への関心が非常に高いため、仕事の忙しさが原因で投票に行けないことが主な課題となっている。	3. 20代から30代の投票率は他の年代に比べて低く、棄権する理由として選挙に対する関心の低さが目立っている。	4. 20代から30代の投票率は約70%に達しており、子育てや教育政策への期待から積極的に投票が行われている。